

新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①		水稲作付面積								
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	24,500ha	24,932ha	24,967ha	24,884ha	25,011ha	25,076ha				24,500ha
目標を達成するための主な事業	・元気な農業応援事業									
評価	平成30年度に国の制度見直しが実施され、行政による生産目標の配分と米の直接支払交付金が廃止された。米生産に関わる大きな制度変更がなされ、米生産の大幅な増加が懸念されたところであるが、「元気な農業応援事業」を活用した加工用米・米粉用米・酒造好適米への支援や園芸生産の支援を行うことにより、影響を最小限に収めることができた。									
今後の施策の方向	国の制度見直し後も需要に応じた米生産が求められることから、引き続き事業を活用した加工用米・米粉用米・酒造好適米への支援を実施するとともに、輸出用米の取り組み拡大を図り、目標達成を図っていく。									

指標②		うるち米一等米比率								
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	78.10%	81.10%	86.70%	85.80%	78.80%	37.20%				90%
目標を達成するための主な事業	・元気な農業応援事業(スマート農業導入支援) ・農業生産工程管理(GAP)手法普及推進事業									
評価	・台風10号によるフェーンの影響による記録的な猛暑で、主力品種のコシヒカリを中心に著しい品質低下となり、一等米比率はうるち米全体では37.2%であった。 ・品種別においてもコシヒカリで21.5%であった。									
今後の施策の方向	気候変動に負けない米づくりを目指し、土づくりの実践や水管理の徹底を推進し、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物生産に資する施策の実施に努める。									

指標③		学校給食における地場農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合								
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	25.20%	26.47%	26.82%	26.69%	25.87%	25.16%				30%
目標を達成するための主な事業	・地場産学校給食推進事業									
評価	全国的な気象変動や天災に伴う不作により、地場農産物の価格が高騰している。給食現場でも年々給食費が増額しており、限られた給食費のなかで必要な栄養や数量を確保するために、地場農産物に限定せずに食材を確保しなければならないという状況となっている。									
今後の施策の方向	地域ごとでの事業の実施をさらに促すとともに、全市に波及する食育推進や天候などに左右されず年間通して安定的に供給できる加工品の開発など、地場農産物の利用割合向上に繋がる事業の実施に取り組んでいく。									

指標④		新たな園芸産地の形成								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 見直し時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
					累計3	累計7				累計12
目標を達成するための主な事業	・元気な農業応援事業(新たな産地づくり支援)									
評価	大規模園芸産地の形成に向けて、国及び県補助事業への上乗せ補助を行い、新たな園芸産地の形成を推進した。									
今後の施策の方向	米中心の生産体制から園芸作物の導入による複合営農を推進するため、新たな園芸産地の育成のための支援事業を整備し、高収益園芸農業の展開を進める。									

指標④ 認定農業者への農地集積率										
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	54.29%	63.20%	64.90%	65.80%	67.49%	68.20%				85%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化事業 ・農地中間管理事業 ・機構集積協力金事業 									
評価	各地域単位で人・農地プランによる話し合いを実施し、農地中間管理事業を進めた結果、認定農業者への農地集積率が上昇した。									
今後の施策の方向	農業委員や農地利用最適化推進委員等と連携しつつ、人・農地プランによる地域での話し合いや農地中間管理事業を活用し、認定農業者への農地集積を進める。									

指標⑤ 新規就農者数(年間確保数)										
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	66人	62人	67人	69人	74人	70人				70人/年
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業 ・農の雇用事業 ・新規就農者確保・育成促進事業 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業を活用して新規就農者の営農資金を補てんし、法人等の雇用就農者に係る研修費を一部助成するとともに、アグリパークでの就農相談や研修など多様な担い手確保に資する取り組みを実施できた。 ・目標の70人を確保できた。 									
今後の施策の方向	アグリパークにおける相談や就農支援の充実を図り、国・市の補助事業活用により、就農希望者及び新規就農者の確保・育成に努める。									

指標⑥ 市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数										
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	0機場	0機場	3機場	4機場	6機場	6機場				10機場
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・農業水利施設保全合理化事業 									
評価	南浜排水機場の長寿命化対策工事(真空ポンプ更新)を実施した。									
今後の施策の方向	機能診断及び機能保全計画に基づき、県及び関係土地改良区と協議を行い、計画的に対策工事を実施したい。									

指標⑦ ほ場整備率										
目標値及び実績 ※	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	48.90%	50.30% (50.00%)	50.60% (50.30%)	50.80% (50.60%)	51.00% (50.80%)	51.50%				60%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備促進活動費補助金 ・ほ場整備事業負担金・補助金 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構との連携をはじめとする事業制度の普及・啓発により、昨年度より0.5%上昇し、51.50%(令和元年度末 新潟県公表)となった。 ・また、ほ場整備促進活動費補助金の創設により調査計画事業を実施する地区が増加した。 ※実績は新潟県の公表値であり、前年度末の値を示す。なお、平成30年度以前は前々年度末の値を公表していたため()内に示す。 									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、地区農家がほ場整備へ取組やすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金を創設した。 ・ほ場整備の実施が、農業競争力の強化、コスト縮減につながることを幅広くPRし、事業実施を促していく。 									

指標⑧ 多面的機能支払の取り組み率										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	62.50%	85.60%	86.10%	87.40%	87.70%	87.40%				95%
目標を達成するための主な事業	・多面的機能支払交付金事業									
評価	令和元年度の取り組み率は、前年度より0.3%減の87.4%となり、近年、伸びは鈍化傾向にある。									
今後の施策の方向	・活動組織に係る事務量の負担軽減を目指し、広域化を促進する。 ・多面的機能支払交付金事業の普及・啓発を図り、新規活動組織の発足や既存活動組織の面積拡大を目指す。									

指標⑨ 主食用米作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	34.40%	35.64%	35.91%	35.44%	30.40%	26.44%				50%
目標を達成するための主な事業	・環境保全型農業直接支払交付金事業 ・環境と人にやさしい農業支援事業 ・南区資源循環事業									
評価	H30年において米の需給調整に関する制度の大幅な変更が影響し、主食用米作付面積が増大し、5割減農薬減化学肥料農産物作付面積が減少した。制度周知を徹底し、各種施策を活用し拡大を図る必要がある。									
今後の施策の方向	有機資源を循環利用した土づくりを基本に生産性を維持しながら、環境負荷の少ない農業を推進するため、各種施策の推進に努める。									

指標⑩ 田んぼダムの面積										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	5,000ha	5,051ha	5,215ha	5,555ha	5,979ha	5,992ha				6,500ha
目標を達成するための主な事業	・田んぼダム利活用推進事業 ・多面的機能支払交付金事業									
評価	田んぼダムの面積は増加しているが、増加幅は縮小している。									
今後の施策の方向	多面的機能支払交付金事業を実施している地域は、田んぼダムの取組を「重点活動」として位置づけ普及・啓発を図る等、更なる取組面積の拡大に努めたい。									

指標⑪ 農業サポーターの活動人数(延べ活動日数)										
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	延4,621日	延5,715日	延5,625日	延5,622日	延3,137日	延3,671日				延6,500日
目標を達成するための主な事業	・農業サポーター推進事業									
評価	平成30年度に比べ延べ活動日数が増加し、引き続き多くの市民に参加していただくことが出来た。									
今後の施策の方向	農業サポーターの継続的な活動を支援しながら、受入農家との自主的運営を促すとともに、事業の周知を図り新たなサポーターの拡大に努め、都市住民への農業理解を深める。									

指標⑫	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	86.70%	100%	100%	100%	100%	100%				100%
目標を達成するための主な事業	・「新潟発 わくわく教育ファーム」推進事業									
評価	学校教育田の取り組みやアグリパーク等における「アグリ・スタディ・プログラム」の推進により、市内全ての小学校で農業体験学習を実施できた。									
今後の施策の方向	農業体験学習の充実を図っていくとともに、農業体験学習による成果を具体化できるようにする。									